

佐呂間町財務書類
【統一的な基準】

令和2年度

北海道佐呂間町
(企画財政課)

目次

I. 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
II. 各会計区分の対象範囲	4
III. 作成基準日	4
IV. 令和2年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	23
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	28
【様式第2号】行政コスト計算書	29
【様式第3号】純資産変動計算書	30
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	31
【様式第5号】附属明細書	32
注記（全体）.....	42
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	44
【様式第2号】行政コスト計算書	45
【様式第3号】純資産変動計算書	46
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	47
注記（連結）.....	48

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28年5月総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税収等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

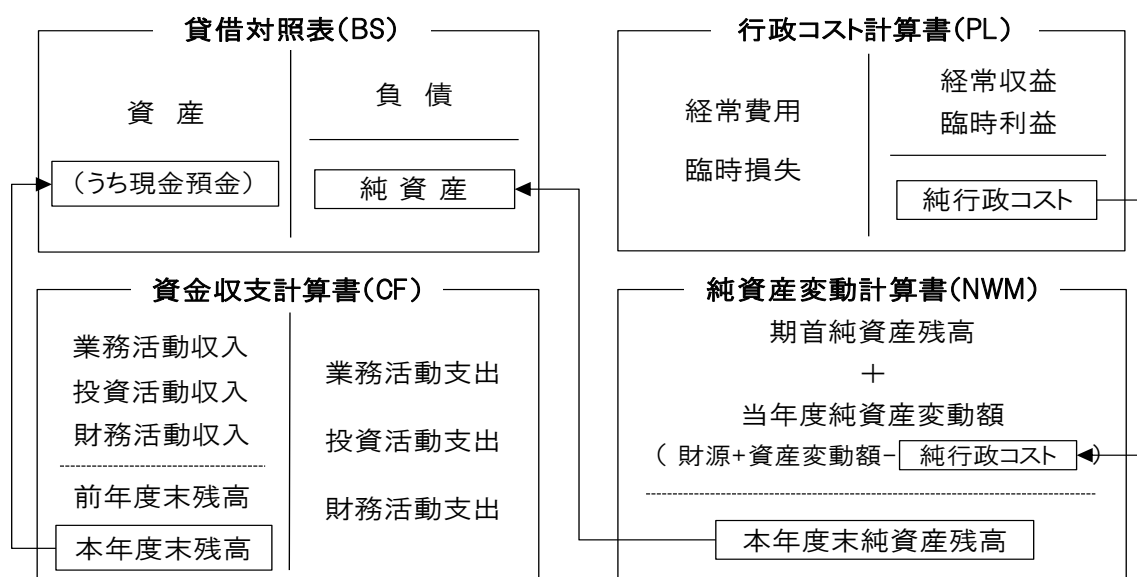
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

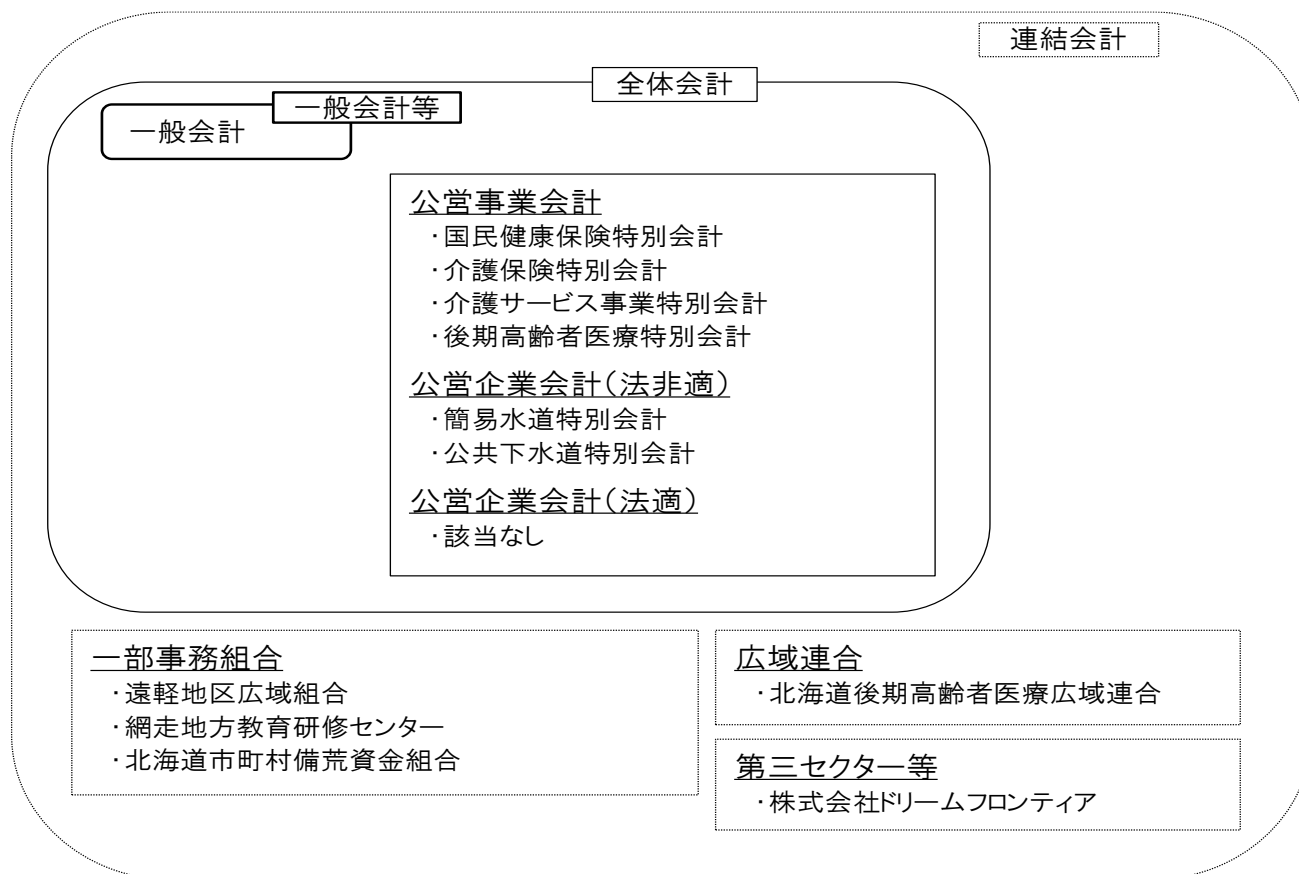
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における当年度末残高に当年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「当年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

Ⅱ. 各会計区分の対象範囲



Ⅲ. 作成基準日

作成基準日は、令和3年3月31日（令和元年度末）とし、令和2年4月1日から令和3年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものととして作成しています。

一般会計等財務書類

IV. 令和2年度財務書類
(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,581,376	固定負債	6,934,351
有形固定資産	14,431,972	地方債	6,077,167
事業用資産	9,530,193	長期未払金	-
土地	1,210,570	退職手当引当金	857,184
立木竹	2,682,587	損失補償等引当金	-
建物	15,580,466	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,251,172	流動負債	816,314
工作物	314,877	1年内償還予定地方債	747,624
工作物減価償却累計額	△ 7,136	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	61,464
航空機	-	預り金	7,226
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,750,664
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	4,784,165	固定資産等形成分	20,950,528
土地	397,041	余剰分（不足分）	△ 7,506,387
建物	195,564		
建物減価償却累計額	△ 145,017		
工作物	9,382,698		
工作物減価償却累計額	△ 5,046,121		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,149,762		
物品減価償却累計額	△ 1,032,148		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,149,404		
投資及び出資金	127,682		
有価証券	11,540		
出資金	116,142		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	27,504		
長期貸付金	80,186		
基金	2,940,477		
減債基金	261,604		
その他	2,678,873		
その他	974,516		
徴収不能引当金	△ 961		
流動資産	2,613,429		
現金預金	235,464		
未収金	8,813		
短期貸付金	-		
基金	2,369,152		
財政調整基金	2,369,152		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	21,194,805	純資産合計	13,444,141
		負債及び純資産合計	21,194,805

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに佐呂間町では、約186億円の資産が形成されてきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物工作物など、耐用年数のある資産の合計取得額は約255億円、その減価償却累計額は約154億円で、約60.4%が経年で消費された計算になります。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約78億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約68億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和4年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和3年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 当年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約134億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】			(単位：千円)
令和2年度	令和元年度	平成30年度	
21,194,805	21,218,136	21,601,137	

【負債】			(単位：千円)
令和2年度	令和元年度	平成30年度	
7,750,664	7,757,203	8,035,205	

【純資産】			(単位：千円)
令和2年度	令和元年度	平成30年度	
13,444,141	13,460,933	13,565,932	

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,159,054
業務費用	2,910,153
人件費	1,091,864
職員給与費	851,347
賞与等引当金繰入額	61,464
退職手当引当金繰入額	107,283
その他	71,770
物件費等	1,809,384
物件費	1,238,368
維持補修費	30,567
減価償却費	540,449
その他	-
その他の業務費用	8,905
支払利息	7,022
徴収不能引当金繰入額	536
その他	1,348
移転費用	2,248,901
補助金等	1,621,682
社会保障給付	271,437
他会計への繰出金	355,170
その他	612
経常収益	246,803
使用料及び手数料	141,487
その他	105,315
純経常行政コスト	4,912,252
臨時損失	840
災害復旧事業費	-
資産除売却損	840
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,531
資産売却益	1,531
その他	-
純行政コスト	4,911,560

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

当年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約52億円になりました。

【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、当年度は約2.5億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約49億円です。

これは税込等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時的損失や利益を差し引いた純行政コストは約49億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】			(単位：千円)
令和2年度	令和元年度	平成30年度	
4,911,560	4,108,256	4,071,373	

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,460,933	20,985,891	△ 7,524,957
純行政コスト(△)	△ 4,911,560		△ 4,911,560
財源	4,885,218		4,885,218
税金等	3,746,509		3,746,509
国県等補助金	1,138,709		1,138,709
本年度差額	△ 26,343		△ 26,343
固定資産等の変動(内部変動)		△ 44,913	44,913
有形固定資産等の増加		516,680	△ 516,680
有形固定資産等の減少		△ 541,289	541,289
貸付金・基金等の増加		31,791	△ 31,791
貸付金・基金等の減少		△ 52,095	52,095
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,787	4,787	
その他	4,764	4,764	-
本年度純資産変動額	△ 16,792	△ 35,363	18,571
本年度末純資産残高	13,444,141	20,950,528	△ 7,506,387

純資産変動計算書の説明

①当年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることができます。

②当年度純資産変動額

- 有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- 有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- 貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- 貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- 資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- 資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③当年度末純資産残高

前年度末純資産残高に当年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回ったということは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

このような増減により令和2年度末の純資産は前年度比で約0.2億円減少しました。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,509,673
業務費用支出	2,260,772
人件費支出	983,468
物件費等支出	1,268,935
支払利息支出	7,022
その他の支出	1,348
移転費用支出	2,248,901
補助金等支出	1,621,682
社会保障給付支出	271,437
他会計への繰出支出	355,170
その他の支出	612
業務収入	5,028,365
税込等収入	3,742,158
国県等補助金収入	1,039,489
使用料及び手数料収入	142,093
その他の収入	104,625
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	518,691
【投資活動収支】	
投資活動支出	545,831
公共施設等整備費支出	516,680
基金積立金支出	28,551
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	600
その他の支出	-
投資活動収入	149,461
国県等補助金収入	99,220
基金取崩収入	47,899
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,342
その他の収入	-
投資活動収支	△ 396,370
【財務活動収支】	
財務活動支出	675,455
地方債償還支出	675,455
その他の支出	-
財務活動収入	595,723
地方債発行収入	595,723
その他の収入	-
財務活動収支	△ 79,732
本年度資金収支額	42,589
前年度末資金残高	185,649
本年度末資金残高	228,238

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約5.2億円の余剰となっています。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約3.9億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約0.8億円の不足となりましたが、これは当年度で地方債を新たに借り入れた額よりも、当年度で返済した額の方が大きかった事を示しています。

このようなことから、当年度資金収支額は約0.4億円の余剰となり、前年度末資金残高約1.9億円を加えて、当年度末資金残高は約2.3億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	19,436,090	386,802	34,391	19,788,500	10,258,308	285,478	9,530,193
土地	1,211,380	0	811	1,210,570			1,210,570
立木竹	2,682,587			2,682,587			2,682,587
建物	15,506,621	107,426	33,580	15,580,466	10,251,172	283,100	5,329,294
工作物	35,501	279,376		314,877	7,136	2,379	307,741
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
インフラ資産	9,860,584	114,718	-	9,975,302	5,191,137	198,144	4,784,165
土地	397,009	32		397,041			397,041
建物	195,564			195,564	145,017	3,291	50,547
工作物	9,268,012	114,686		9,382,698	5,046,121	194,853	4,336,577
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
物品	1,134,840	19,947	5,024	1,149,762	1,032,148	56,827	117,615
合計	30,431,514	521,467	39,416	30,913,565	16,481,593	540,449	14,431,972

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,193,362	864,199	820,710	1,158,713	3,079,321	9,212	1,117,410	1,287,266	9,530,193
土地	169,900	208,112	93,448	59,577	107,829	9,212	222,467	340,027	1,210,570
立木竹	-	-	-	-	2,682,587	-	-	-	2,682,587
建物	1,023,462	656,088	698,897	1,099,136	288,905	-	615,568	947,239	5,329,294
工作物	-	-	28,366	-	-	-	279,376	-	307,741
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	4,575,183	6,184	-	-	6,764	-	23,682	172,352	4,784,165
土地	242,235	6,184	-	-	6,764	-	-	141,858	397,041
建物	26,865	-	-	-	-	-	23,682	-	50,547
工作物	4,306,082	-	-	-	-	-	-	30,495	4,336,577
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	0	12,051	39,087	8,289	20,242	-	19,206	18,740	117,615
合計	5,768,545	882,435	859,797	1,167,002	3,106,326	9,212	1,160,297	1,478,359	14,431,972

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に關 する調書記載額
北海道曹達株式会社	1	40	40		-	40	
オホーツク紋別空港ビル株式会社	1	1,500	1,500		-	1,500	
株式会社ドリームフロンティア	1	10,000	10,000		-	10,000	
			-		-	-	
合計	0	11,540	11,540	-	-	11,540	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対 照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に關 する調書記載額
				-		-	-		
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に關 する調書記載額
地方公共団体金融機構	700			-		-	-		700	700
北海道信用保証協会	300			-		-	-		300	300
北海道私学振興基金協会	90			-		-	-		90	90
全国漁業信用基金協会	1,000			-		-	-		1,000	1,000
北海道農業信用基金協会	1,250			-		-	-		1,250	1,250
佐呂間町森林組合	15,000			-		-	-		15,000	15,000
北海道市町村職員福祉協会	1,000			-		-	-		1,000	1,000
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-		150	150
分収育林（国有林）	-			-		-	-		-	3,750
オホーツク地域振興機構	7,083			-		-	-		7,083	7,083
北海道健康づくり財団	3,040			-		-	-		3,040	3,040
漁港漁場漁村技術研究所	59			-		-	-		59	59
北海道栽培漁業基金	11,000			-		-	-		11,000	11,000
北海道勤労者信用基金協会	250			-		-	-		250	250
北海道学校保健会	220			-		-	-		220	220
佐呂間町農業担い手支援機構	75,000			-		-	-		75,000	75,000
				-		-	-		-	75,000
合計	116,142	-	-	-	-	-	-	-	116,142	194,891

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,369,152				2,369,152	
減債基金	261,604				261,604	
備荒資金組合	974,516				974,516	
各公共施設整備基金	1,643,210				1,643,210	
ふるさとまちづくり振興基金	76,801				76,801	
ふれあい交通網整備事業基金	390,430				390,430	
ふるさと応援事業基金	85,015				85,015	
福祉事業基金	138,663				138,663	
奨学資金基金	35,221				35,221	
中小企業振興資金等基金	131,996				131,996	
農業振興基金					-	
災害復興基金	16,554				16,554	
教育施設整備基金	21,632				21,632	
森林環境譲与税基金	10,950				10,950	
土地開発基金	128,400				128,400	
合計	6,284,145	-	-	-	6,284,145	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	5,586				5,586
クリニックさろま開設時運転資金貸付金	74,000				74,000
佐呂間町建設技術者要請修学資金貸付金	600				600
合計	80,186	-	-	-	80,186

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	7,719	
固定資産税	10,071	
軽自動車税	163	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	197	
使用料及び手数料	7,588	
財産収入		
諸収入	1,766	
小計	27,504	-
合計	27,504	-

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,723	
固定資産税	6,781	
軽自動車税	105	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金	49	
使用料及び手数料	155	
財産収入		
諸収入	-	
小計	8,813	-
合計	8,813	-

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	4,761,858	537,861	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	415	207							
公営住宅建設	223,317	36,208							
災害復旧	20,671	3,637							
教育・福祉施設	12,768	5,600							
一般単独事業	534,228	37,573							
その他	3,970,459	454,636							
【特別分】	2,062,933	209,763	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,985,471	194,734							
減税補てん債	9,220	2,683							
退職手当債									
その他	68,241	12,346							
合計	6,824,791	747,624	-	-	-	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,824,791	6,743,868	78,432		757	486		1,248	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,824,791	747,624	710,542	683,285	628,435	552,556	2,022,037	1,480,311		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,052	962	1,052		962
投資損失引当金					
退職手当引当金	749,901	857,184	749,901		857,184
損失補償等引当金					
賞与等引当金	60,351	61,464	60,351		61,464
合計	811,303	919,609	811,303	-	919,609

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	負担金	遠軽地区広域組合	270,796	
	負担金	網走地方教育研修センター	324	
	負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	50,208	
	負担金		116,376	道営農業農村整備事業負担金
	補助金		35,495	佐呂間町社会福祉協議会運営費補助金
	補助金		49,539	多面的機能支払交付金事業補助金
	負担金		162,640	クリニックさろま運営費負担金
	負担金		51,172	北海道自治体情報システム協議会負担金
	その他		503,200	特別定額給付金
	その他		381,934	
	その他			
		計		1,621,682
合計			1,621,682	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	775,283	
		税関連交付金	245,155	
		分担金及び負担金	35,919	
		地方交付税	2,440,893	
		特別交付金、寄付金、繰入金など	249,259	
		小計	3,746,509	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	64,387
			都道府県等支出金	34,833
			計	99,220
		経常的補助金	国庫支出金	851,326
			都道府県等支出金	188,163
			計	1,039,489
		小計	1,138,709	
		合計	4,885,218	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,911,560	1,039,489	245,023	2,972,502	654,546
有形固定資産等の増加	516,680	99,220	350,700	66,760	
貸付金・基金等の増加	31,791			31,791	
その他					
合計	5,460,032	1,138,709	595,723	3,071,054	654,546

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	235,464
合計	235,464

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
- ・無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する当年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。

平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名	出資割合 (%)	損失補償限度額	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額
		-	
		-	
		-	
合計		-	

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：千円)

名称等 (訴訟等)	金額	事件番号	概要
	-		
	-		
	-		
合計	-		

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	7.5	%
将来負担比率	-	%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

	-	千円
--	---	----
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費逡次繰越額（一般会計）	-	千円
繰越明許費（一般会計）	-	千円
事故繰越額（一般会計）	-	千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。

- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	1,210,570 千円 内、売却可能	-	千円
立木竹	2,682,587 千円 内、売却可能	-	千円
建物	5,379,841 千円 内、売却可能	-	千円
工作物	4,644,318 千円 内、売却可能	-	千円
物品	117,615 千円 内、売却可能	-	千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
〇〇基金の繰替運用の資金額 - 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 5,054,137 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|---------------|
| ア. 標準財政規模 | 341,267 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 8,607 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 8,712,580 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 11,060,804 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 223,317 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 5,568,782 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	525,713 千円
投資活動収支（基金積立支出／取崩収入を除く）	△ 415,718 千円
基礎的財政収支	109,995 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	-	-
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
資金収支計算書	-	-

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対して、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲しているが、一般会計等に含まれる特別会計はないので差異は発生しません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の当年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	61,464 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	857,184 千円
ウ. 減価償却費	540,449 千円
エ. 資産除売却損	840 千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 60,351 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 749,901 千円

④ 一時借入金

該当する取引はありません。

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,642,988	固定負債	8,395,862
有形固定資産	18,344,719	地方債等	7,425,207
事業用資産	9,637,560	長期未払金	-
土地	1,239,421	退職手当引当金	970,655
立木竹	2,682,587	損失補償等引当金	-
建物	15,831,249	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,423,438	流動負債	972,723
工作物	314,877	1年内償還予定地方債等	892,554
工作物減価償却累計額	△ 7,136	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,943
航空機	-	預り金	7,226
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,368,585
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	25,012,140
インフラ資産	8,576,621	余剰分(不足分)	△ 9,046,544
土地	410,934	他団体出資等分	-
建物	2,009,445		
建物減価償却累計額	△ 955,819		
工作物	15,223,642		
工作物減価償却累計額	△ 8,125,980		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,399		
物品	1,197,431		
物品減価償却累計額	△ 1,066,893		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,298,269		
投資及び出資金	127,682		
有価証券	11,540		
出資金	116,142		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	50,504		
長期貸付金	80,186		
基金	3,066,433		
減債基金	261,604		
その他	2,804,829		
その他	974,516		
徴収不能引当金	△ 1,051		
流動資産	2,691,193		
現金預金	310,413		
未収金	11,628		
短期貸付金	-		
基金	2,369,152		
財政調整基金	2,369,152		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	25,334,181	純資産合計	15,965,596
		負債及び純資産合計	25,334,181

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,966,285
業務費用	3,615,928
人件費	1,310,527
職員給与費	1,047,501
賞与等引当金繰入額	72,943
退職手当引当金繰入額	115,522
その他	74,560
物件費等	2,281,897
物件費	1,527,023
維持補修費	38,896
減価償却費	715,978
その他	-
その他の業務費用	23,505
支払利息	19,320
徴収不能引当金繰入額	490
その他	3,695
移転費用	3,350,356
補助金等	3,074,595
社会保障給付	271,437
その他	4,325
経常収益	689,042
使用料及び手数料	547,639
その他	141,404
純経常行政コスト	6,277,243
臨時損失	840
災害復旧事業費	-
資産除売却損	840
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,531
資産売却益	1,531
その他	-
純行政コスト	6,276,551

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,933,331	25,094,100	△ 9,160,769	-
純行政コスト(△)	△ 6,276,551		△ 6,276,551	-
財源	6,207,966		6,207,966	-
税収等	4,282,712		4,282,712	-
国県等補助金	1,925,254		1,925,254	-
本年度差額	△ 68,585		△ 68,585	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 182,811	182,811	
有形固定資産等の増加		582,256	△ 582,256	
有形固定資産等の減少		△ 716,818	716,818	
貸付金・基金等の増加		31,247	△ 31,247	
貸付金・基金等の減少		△ 79,495	79,495	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	96,087	96,087		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	4,764	4,764	-	
本年度純資産変動額	32,265	△ 81,960	114,225	-
本年度末純資産残高	15,965,596	25,012,140	△ 9,046,544	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,133,371
業務費用支出	2,783,015
人件費支出	1,194,081
物件費等支出	1,565,919
支払利息支出	19,320
その他の支出	3,695
移転費用支出	3,350,356
補助金等支出	3,074,595
社会保障給付支出	271,437
その他の支出	4,325
業務収入	6,772,141
税金等収入	4,278,357
国県等補助金収入	1,804,669
使用料及び手数料収入	548,282
その他の収入	140,833
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	638,770
【投資活動収支】	
投資活動支出	611,464
公共施設等整備費支出	582,256
基金積立金支出	28,608
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	600
その他の支出	-
投資活動収入	198,226
国県等補助金収入	120,585
基金取崩収入	75,299
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,342
その他の収入	-
投資活動収支	△ 413,239
【財務活動収支】	
財務活動支出	828,300
地方債等償還支出	828,300
その他の支出	-
財務活動収入	665,023
地方債等発行収入	665,023
その他の収入	-
財務活動収支	△ 163,277
本年度資金収支額	62,254
前年度末資金残高	240,932
本年度末資金残高	303,187
前年度末歳計外現金残高	42,429
本年度歳計外現金増減額	△ 35,203
本年度末歳計外現金残高	7,226
本年度末現金預金残高	310,413

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	19,715,723	386,802	34,391	20,068,134	10,430,574	292,136	9,637,560
土地	1,240,231	0	811	1,239,421			1,239,421
立木竹	2,682,587			2,682,587			2,682,587
建物	15,757,404	107,426	33,580	15,831,249	10,423,438	289,757	5,407,811
工作物	35,501	279,376		314,877	7,136	2,379	307,741
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
インフラ資産	17,389,757	268,663	-	17,658,420	9,081,799	364,437	8,576,621
土地	410,902	32		410,934			410,934
建物	2,009,445			2,009,445	955,819	52,045	1,053,626
工作物	14,969,410	254,232		15,223,642	8,125,980	312,392	7,097,662
その他				-			-
建設仮勘定		14,399		14,399			14,399
物品	1,179,577	22,878	5,024	1,197,431	1,066,893	59,405	130,538
合計	38,285,057	678,343	39,416	38,923,985	20,579,266	715,978	18,344,719

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,193,362	864,199	928,077	1,158,713	3,079,321	9,212	1,117,410	1,287,266	9,637,560
土地	169,900	208,112	122,298	59,577	107,829	9,212	222,467	340,027	1,239,421
立木竹	-	-	-	-	2,682,587	-	-	-	2,682,587
建物	1,023,462	656,088	777,413	1,099,136	288,905	-	615,568	947,239	5,407,811
工作物	-	-	28,366	-	-	-	279,376	-	307,741
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	8,340,444	6,184	-	27,195	6,764	-	23,682	172,352	8,576,621
土地	256,129	6,184	-	-	6,764	-	-	141,858	410,934
建物	1,029,944	-	-	-	-	-	23,682	-	1,053,626
工作物	7,039,972	-	-	27,195	-	-	-	30,495	7,097,662
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,399	-	-	-	-	-	-	-	14,399
物品	6,179	12,051	45,489	8,289	20,242	-	19,206	19,081	130,538
合計	9,539,985	882,435	973,567	1,194,197	3,106,326	9,212	1,160,297	1,478,700	18,344,719

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に關 する調書記載額
北海道曹達株式会社	1	40	40		-	40	
オホーツク紋別空港ビル株式会社	1	1,500	1,500		-	1,500	
株式会社ドリームフロンティア	1	10,000	10,000		-	10,000	
			-		-	-	
合計	0	11,540	11,540	-	-	11,540	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額(貸借対 照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に關 する調書記載額
				-		-	-		
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に關 する調書記載額
地方公共団体金融機構	700			-		-	-		700	700
北海道信用保証協会	300			-		-	-		300	300
北海道私学振興基金協会	90			-		-	-		90	90
全国漁業信用基金協会	1,000			-		-	-		1,000	1,000
北海道農業信用基金協会	1,250			-		-	-		1,250	1,250
佐呂間町森林組合	15,000			-		-	-		15,000	15,000
北海道市町村職員福祉協会	1,000			-		-	-		1,000	1,000
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-		150	150
分収育林(国有林)	-			-		-	-		-	3,750
オホーツク地域振興機構	7,083			-		-	-		7,083	7,083
北海道健康づくり財団	3,040			-		-	-		3,040	3,040
漁港漁場漁村技術研究所	59			-		-	-		59	59
北海道栽培漁業基金	11,000			-		-	-		11,000	11,000
北海道勤労者信用基金協会	250			-		-	-		250	250
北海道学校保健会	220			-		-	-		220	220
佐呂間町農業担い手支援機構	75,000			-		-	-		75,000	75,000
合計	116,142	-	-	-	-	-	-	-	116,142	119,891

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,369,152				2,369,152	2,369,152
減債基金	261,604				261,604	261,604
備荒資金組合	974,516				974,516	974,516
各公共施設整備基金	1,643,210				1,643,210	1,643,210
ふるさとまちづくり振興基金	76,801				76,801	76,801
ふれあい交通網整備事業基金	390,430				390,430	390,430
ふるさと応援事業基金	85,015				85,015	85,015
福祉事業基金	138,663				138,663	138,663
奨学資金基金	35,221				35,221	35,221
中小企業振興資金等基金	131,996				131,996	131,996
農業振興基金					-	-
災害復興基金	16,554				16,554	16,554
教育施設整備基金	21,632				21,632	21,632
森林環境譲与税基金	10,950				10,950	10,950
土地開発基金	128,400				128,400	128,400
簡易水道事業基金	474				474	474
国民健康保険事業基金	20,602				20,602	20,602
漁業集落排水事業基金	69,895				69,895	69,895
介護給付準備基金	34,985				34,985	34,985
					-	-
合計	6,410,100	-	-	-	6,410,100	6,410,100

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	5,586				5,586
クリニックさろま開設時運転資金貸付金	74,000				74,000
佐呂間町建設技術者要請修学資金貸付金	600				600
合計	80,186	-	-	-	80,186

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	7,719	
固定資産税	10,071	
軽自動車税	163	
保険料	18,802	
その他の未収金		
分担金及び負担金	197	
使用料及び手数料	8,867	
財産収入		
諸収入	4,685	
小計	50,504	-
合計	50,504	-

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,723	
固定資産税	6,781	
軽自動車税	105	
保険料	2,530	
その他の未収金		
分担金及び負担金	49	
使用料及び手数料	440	
財産収入		
諸収入	-	
小計	11,628	-
合計	11,628	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,254,828	682,791	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	415	207							
公営住宅建設	223,317	36,208							
災害復旧	20,671	3,637							
教育・福祉施設	12,768	5,600							
一般単独事業	534,228	37,573							
その他	5,463,429	599,566							
【特別分】	2,062,933	209,763	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,985,471	194,734							
減税補てん債	9,220	2,683							
退職手当債									
その他	68,241	12,346							
合計	8,317,761	892,554	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,317,761	7,841,169	135,142	-	272,278	65,527	-	3,645	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,317,761	892,554	852,169	817,010	760,244	671,541	2,417,270	1,906,972		

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,193	1,051	1,193		1,051
投資損失引当金					-
退職手当引当金	855,133	970,655	855,133		970,655
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	72,019	72,943	72,019		72,943
合計	928,345	1,044,649	928,345	-	1,044,649

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-		
その他の補助金等	負担金	遠軽地区広域組合	270,796		
	負担金	網走地方教育研修センター	324		
	負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	50,208		
	負担金		116,376	道営農業農村整備事業負担金	
	補助金		35,495	佐呂間町社会福祉協議会運営費補助金	
	補助金		49,539	多面的機能支払交付金事業補助金	
	負担金		162,640	クリニックさろま運営費負担金	
	負担金		51,172	北海道自治体情報システム協議会負担金	
	その他		503,200	特別定額給付金	
	その他		381,934		
	負担金	簡水会計	45,003	若佐地区合併施工に係る負担金	
	その他	国保会計	812,408	一般被保険者療養給付費負担金	
	その他	下水会計	98		
	その他	介護会計	503,048		
	その他	介護サービス会計	191		
	その他	後期会計	92,165		
	その他				
		計		3,074,595	
	合計			3,074,595	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	775,283	
		税関連交付金	245,155	
		分担金及び負担金	35,919	
		地方交付税	2,440,893	
		特別交付金、寄付金、繰入金など	249,259	
		小計	3,746,509	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	64,387
			都道府県等支出金	34,833
			計	99,220
		経常的補助金	国庫支出金	851,326
			都道府県等支出金	188,163
			計	1,039,489
小計	1,138,709			
合計		4,885,218		
特別会計	税収等		536,203	
		小計	536,203	
	国県等補助金	資本的補助金		21,365
			計	21,365
		経常的補助金		765,180
			計	765,180
		小計	786,545	
		合計		1,322,748

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,276,551	1,804,669	277,823	3,348,694	845,365
有形固定資産等の増加	582,256	120,585	387,200	74,471	
貸付金・基金等の増加	31,247			31,247	
その他					
合計	6,890,054	1,925,254	665,023	3,454,412	845,365

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	310,413
合計	310,413

注記

【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する当年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護サービス事業特別会計
公営企業会計（非法適）	:	簡易水道特別会計 公共下水道特別会計

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。

連結会計財務書類

(3) 連結会計 財務4表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,582,538	固定負債	9,233,736
有形固定資産	23,294,495	地方債等	7,425,207
事業用資産	10,595,800	長期未払金	-
土地	1,239,464	退職手当引当金	1,808,529
立木竹	2,682,587	損失補償等引当金	-
建物	18,205,778	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,869,285	流動負債	1,060,952
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	910,410
工作物	420,435	未払金	7,571
工作物減価償却累計額	△ 83,347	未払費用	1,562
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	593	前受収益	-
船舶減価償却累計額	△ 425	賞与等引当金	130,902
船舶減損損失累計額	-	預り金	9,325
浮標等	-	その他	1,180
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	10,294,687
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	30,952,169
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 9,768,484
その他	0	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	12,289,920		
土地	411,087		
建物	6,645,336		
建物減価償却累計額	△ 2,127,647		
建物減損損失累計額	-		
工作物	16,557,278		
工作物減価償却累計額	△ 9,210,533		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	14,399		
物品	3,434,383		
物品減価償却累計額	△ 3,025,608		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	858		
ソフトウェア	858		
その他	-		
投資その他の資産	5,287,185		
投資及び出資金	127,692		
有価証券	11,540		
出資金	116,152		
その他	-		
長期延滞債権	50,696		
長期貸付金	80,186		
基金	4,054,645		
減債基金	261,604		
その他	3,793,040		
その他	975,026		
徴収不能引当金	△ 1,058		
流動資産	2,895,834		
現金預金	510,643		
未収金	12,383		
短期貸付金	-		
基金	2,369,631		
財政調整基金	2,369,631		
減債基金	-		
棚卸資産	3,159		
その他	18		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	31,478,372	純資産合計	21,183,685
		負債及び純資産合計	31,478,372

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,701,161
業務費用	5,864,760
人件費	2,309,858
職員給与費	1,974,236
賞与等引当金繰入額	73,430
退職手当引当金繰入額	162,569
その他	99,622
物件費等	3,448,047
物件費	2,278,618
維持補修費	45,006
減価償却費	1,124,423
その他	-
その他の業務費用	106,855
支払利息	19,645
徴収不能引当金繰入額	497
その他	86,712
移転費用	3,836,402
補助金等	3,558,381
社会保障給付	271,437
その他	6,583
経常収益	936,439
使用料及び手数料	651,329
その他	285,111
純経常行政コスト	8,764,722
臨時損失	2,113
災害復旧事業費	-
資産除売却損	840
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,273
臨時利益	12,796
資産売却益	1,531
その他	11,264
純行政コスト	8,754,040

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,669,623	26,857,307	△ 9,187,685	-
純行政コスト(△)	△ 8,754,040		△ 8,754,040	-
財源	8,342,678		8,342,678	-
税収等	6,325,782		6,325,782	-
国県等補助金	2,016,896		2,016,896	-
本年度差額	△ 411,362		△ 411,362	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 559,853	559,853	
有形固定資産等の増加		678,892	△ 678,892	
有形固定資産等の減少		△ 1,125,263	1,125,263	
貸付金・基金等の増加		216,597	△ 216,597	
貸付金・基金等の減少		△ 330,078	330,078	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	96,087	96,087		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	3,829,337	4,558,628	△ 729,291	
本年度純資産変動額	3,514,063	4,094,862	△ 580,800	-
本年度末純資産残高	21,183,685	30,952,169	△ 9,768,484	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,412,295
業務費用支出	4,575,894
人件費支出	2,145,932
物件費等支出	2,323,624
支払利息支出	19,645
その他の支出	86,692
移転費用支出	3,836,402
補助金等支出	3,558,381
社会保障給付支出	271,437
その他の支出	6,583
業務収入	9,193,520
税込等収入	6,709,825
国県等補助金収入	1,502,131
使用料及び手数料収入	782,235
その他の収入	199,329
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	11,263
業務活動収支	792,488
【投資活動収支】	
投資活動支出	893,397
公共施設等整備費支出	678,892
基金積立金支出	142,355
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	72,150
その他の支出	-
投資活動収入	412,712
国県等補助金収入	120,585
基金取崩収入	158,219
貸付金元金回収収入	46,948
資産売却収入	2,342
その他の収入	84,619
投資活動収支	△ 480,685
【財務活動収支】	
財務活動支出	869,069
地方債等償還支出	869,068
その他の支出	0
財務活動収入	665,023
地方債等発行収入	665,023
その他の収入	-
財務活動収支	△ 204,046
本年度資金収支額	107,757
前年度末資金残高	354,901
比例連結割合変更に伴う差額	38,706
本年度末資金残高	501,364
前年度末歳計外現金残高	44,687
本年度歳計外現金増減額	△ 35,408
本年度末歳計外現金残高	9,279
本年度末現金預金残高	510,643

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する当年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護サービス事業特別会計
公営企業会計（非法適）	:	簡易水道特別会計 公共下水道特別会計
一部事務組合等	:	北海道後期高齢者医療広域連合 北海道市町村備荒資金組合 遠軽地区広域組合 網走地方教育研修センター組合
第三セクター等	:	株式会社ドリームフロンティア

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。